

## 第40回 国と地方のシステムワーキング・グループ 議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2024年11月6日（水） 10:00～11:07
2. 場 所：合同庁舎8号館818会議室（オンライン併用）
3. 出席委員等

主 査	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授
主 査	羽藤 英二	東京大学大学院工学系研究科教授
委 員	大屋 雄裕	慶應義塾大学法学部教授
同	赤井 厚雄	株式会社ナウキャスト取締役会長
オブザーバー	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット統括本部副会長
同	松田 晋哉	産業医科大学医学部教授
同	鈴木 準	株式会社大和総研常務執行役員
同	土居 丈朗	慶應義塾大学経済学部教授
同	西内 啓	株式会社データビークル取締役副社長

### (議事次第)

- 1 開会
  - 2 年内の国と地方のシステムWGの進め方について
  - 3 EBPMAクションプランの策定に向けて（担当省庁ヒアリング）
    - 広域のまちづくり
    - 地方創生
  - 4 閉会
-

## (概要)

- 議題のもと、事務局から説明を行った。
- 委員等からの主な意見は以下のとおり。

### <広域のまちづくり>

- 広域のまちづくりに関して、従来はスマートシティという枠組みで都市OSの整備をやってきた。EBPMという観点からすると、個々の政策の効果を第1階層と第2階層で確認するだけでなく、基盤の整備については第1階層の中で見ていく必要がある。ここがうまくいくと、小さいところでは都市再生緊急整備地域の評価、また広域では首都圏広域地方計画の検証・見直しのようなところとも、共通の評価枠組みの構築という点でつながってくる。
- コンパクトシティを追求するとき、行政目的に応じて、物理的に集住・密集していることやアクセスの時間・費用などの必要なサービスに対するリーチという両側面からKPIを見ていく必要がある。また、自治体間の連携を深めて効率的な行政を実現するために、広域のまちづくりは極めて重要な試みであるので、連携中枢都市圏や定住自立圏などの自治体間協力の枠組みともうまく組み合わせて、今後も進めていただきたい。まちづくりの健康診断という名称について、32次地方制度調査会で、地域カルテという名称で今後の各自治体の在り方に関する将来予測をしようという話になった際、大変ハレーションを呼んだので、気を付けていただきたい。
- 広域的な都市圏の中で公共施設を統合していく際、民間の施設の誘導方法も併せて検討し、都市をまたがったところで広報や都市像の共有を図っていただきたい。また、うまくいっている都市だけでなく、うまくいっていない都市の事例も集めて調査し展開することで、各都市が財政効果も踏まえた検討を実施できると思うので、長い目で見た手法の開発も含めて、広域的な都市圏のコンパクト化に取り組んでいただきたい。
- 地方自治体の立地適正化計画の作成を促進する際、災害リスクの高い地域への居住者が増えないような誘導が行われているか、アウトプットや短期のアウトカムで確認できるよう、EBPMを回していく必要がある。また、コンパクト化の指標として、DIDのような人口密度に関する指標をKPIの中に入れることも検討していただきたい。
- 広域的な立地適正化やコンパクトシティ化はとても重要だが、ハザードマップで危険とされている場所に誘導しない取組や、人口減少で使用頻度が少なくなった公共施設の廃止のようなことにきちんと取り組んでいく必要がある。また、人が増えているということが結果的にインパクトとして得られないといけないため、きちんとバックキャストして、アウトカムやアウトプットを検討し、取組を強化していただきたい。
- 今後の日本の人口を考えると、自治体の境界にとらわれずに都市構造やインフラ網を整備することが必達である。広域的な都市圏のコンパクト化を進める際は、国がコン

コンパクト化すべき範囲やそれを行う時間軸に関する指針・ガイドラインをデータに基づいて設定・提示していくことが必要。また、コンパクトシティの外側をどうしていくのかという観点もセットで構想することが求められる。

- 人口密度は、行政サービスのコストだけではなく、サービス産業の経済性や生産性にも大きくつながってくると思う。そのため、コンパクトシティを進めていくための経済的なKPIとして、例えば自宅から公共交通機関で何分以内に行けるか、別の地域からアクセスできる人口が何人くらいいるのかといった観点からも検討していただきたい。
- 地区診断を行う際、人口動態から人口減少の原因を調べたり、地域産業が何かという観点から人口の変化を考えたりして、対策を立てることが必要である。これから日本全体で人口が減っていくことになると思うが、それぞれの地域で関係人口を増やすという観点も踏まえて、まちづくりの広域化に取り組んでいただきたい。また、目的によって補助金がばらばらであっては、地方で複合施設を造ることは困難であるため、補助金の相互活用や総合的な活用の柔軟化など、予算の複合化についても検討していただきたい。
- 広域連携とコンパクトシティ化はかなり重要な話であり、EBPMアクションプランとして政策目標等を設定していただくことはいいが、広域連携とコンパクトシティ化が本来何を目標としているかということ踏まえて、アウトカム指標を検討していただきたい。また、取組を進めていく中で、優良事例を提示して横展開を目指すだけでは、なかなか地方自治体は動かないということは分かっていることであり、地方自治体の意向を無視して、政府が全部決めるというわけにはいかないが、ガイドライン等のアイデアをどのように使うかということはずいぶん考えていただきたい。

#### <地方創生>

- 前年度の状況を見ると、地方創生臨時交付金のEBPM、費用対効果についての見方は不十分だったと思う。全体としてどういう効果があったのかということのを、定量的に説明することができていない。その割には予算規模が非常に大きく、今回倍増するということになり、たかが緩むことを懸念している。満足度をどう評価するのかを従来型のようなアンケートで済ませるということではなく、どう定量的に評価するかを真剣に考えるべき。
- 地方創生特区のような、かなり広域的なワンストップで、様々な政策がその圏域の中で実現できるような大きな制度の枠組みもつくってほしい。
- 地方に人が移っていくという指標はあっていいのだが、その結果、その方々が様々な意味で豊かな人生を送れているということ、きちんと指標として提示していくべきなのではないか。
- 持続可能な地域社会とは一体何であるのか、どうなれば持続可能性が確保されたと言

えるのかを明確にし、そこへ繋がる政策ロジックを構築することが予算を増やす大前提と考える。人の移住や企業の移転は何らかの合理性があるからこそ起こるわけで、アウトカム指標では、そのメカニズムがどう働いているのかを見ていく必要がある。

- 地方創生に関しては、内閣が変わり枠組みを再考するという事なので、まずは政策目標から解きほぐして端を発して、どういう関連施策に効果があるのかという形に落とし込んでもらいたい。
- 都市経済学でテクノロジーや才能の集積というのはすごく大事だと言われており、既存産業の構造に対してそのままお金を分配するだけでは地方創生は起こりにくかった。そういったところも踏まえて、テクノロジーにお金が向かうような形が設計できればいいのではないかな。
- 1つでも2つでも有効で新たなロジックモデル、指標をしっかりと出してもらいたい。
- ミッションは、しっかりとしたEBPMアクションプランの策定であるため、そこに焦点を絞って、年末に向けて必要な修正等をしていただきたい。地方創生について、過去の様々な政策の反省と検証を踏まえて、今後どうやっていくかを考えることが大事であり、交付金の倍増みたいな話がもし具体化してくるとすれば、それが実際のインパクトを持つ、いい成果を持つ、いいウェルビーイングの貢献になるという道筋をつくっていく必要がある。